

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 齊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 南雲 文彦

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成22年10月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	17,109	44.1	151	—	314	—	263	—
22年2月期第2四半期	11,872	—	△616	—	△518	—	△300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第2四半期	53.24	35.99
22年2月期第2四半期	△61.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第2四半期	15,169	10,679	70.4	1,675.85
22年2月期	14,539	10,415	71.6	1,624.98

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 10,679百万円 22年2月期 10,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,000	21.9	0	—	240	—	100	—	20.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 4,946,519株 22年2月期 4,929,093株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 2,786株 22年2月期 2,786株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 4,940,797株 22年2月期2Q 4,848,028株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—			
23年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回優先株式					
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—			
23年2月期(予想)			—	0.00	0.00

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	2
2 . その他の情報.....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3 . 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
【第2四半期累計期間】.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4 . その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項.....	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年3月1日~平成22年8月31日)における当社を取り巻く経済環境は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等により一部景気回復の兆しが見られたものの、デフレや円高の進行等により企業の収益環境や設備投資は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はユーザーニーズを見据えた卸業に特化する営業戦略“NESSプラン”の推進を図り、提案営業を積極的に展開しました。その結果、第2四半期累計期間の売上高は171億9百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

取扱商品別売上高は、切削工具は自動車産業、電子機器産業の生産活動が持ち直したこと等の影響で86億79百万円(前年同期比58.5%増)となりました。また機械工具は40億1百万円(同38.1%増)、産業機器は38億11百万円(同35.9%増)、工作機械は4億円(同12.7%減)となりました。

利益面では、売上高の増加と経費削減の徹底等により営業利益は1億51百万円(前年同期は営業損失6億16百万円)、経常利益は3億14百万円(前年同期は経常損失5億18百万円)となり、四半期純利益は貸倒引当金繰入額の減少等により2億63百万円(前年同期は四半期純損失3億円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

資産

総資産は、151億69百万円と前事業年度末から6億30百万円増加しました。これは、繰越欠損金の減少により繰延税金資産が1億31百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5億87百万円、たな卸資産が2億70百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債は、44億90百万円と前事業年度末から3億66百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が2億38百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産は、106億79百万円と前事業年度末から2億63百万円増加しました。これは、四半期純利益2億63百万円により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く環境は、引き続き不透明な状況で推移することが想定されますが、通期業績予想につきましては現時点においては平成22年4月5日発表の予想数値を据置いております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため当第2四半期累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、13百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257	263
受取手形及び売掛金	8,353	7,765
たな卸資産	2,487	2,216
短期貸付金	1,500	1,600
その他	219	397
貸倒引当金	△8	△100
流動資産合計	12,809	12,143
固定資産		
有形固定資産	258	183
無形固定資産	81	91
投資その他の資産		
投資有価証券	386	381
繰延税金資産	277	418
敷金及び保証金	1,343	1,307
その他	36	48
貸倒引当金	△17	△29
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,020	2,121
固定資産合計	2,360	2,396
資産合計	15,169	14,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,896	2,658
短期借入金	500	500
未払法人税等	24	24
賞与引当金	80	23
その他	185	162
流動負債合計	3,687	3,368
固定負債		
退職給付引当金	636	670
役員退職慰労引当金	23	22
その他	143	62
固定負債合計	803	755
負債合計	4,490	4,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	6,097	5,834
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,664	10,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	14
評価・換算差額等合計	15	14
純資産合計	10,679	10,415
負債純資産合計	15,169	14,539

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	11,872	17,109
売上原価	10,697	15,207
売上総利益	1,175	1,901
販売費及び一般管理費	1,791	1,750
営業利益又は営業損失(△)	△616	151
営業外収益		
受取利息	17	19
仕入割引	180	277
その他	17	17
営業外収益合計	215	314
営業外費用		
支払利息	6	2
売上割引	99	144
その他	12	4
営業外費用合計	117	151
経常利益又は経常損失(△)	△518	314
特別利益		
退職給付制度終了益	102	—
貸倒引当金戻入額	—	93
その他	16	0
特別利益合計	118	94
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	2	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△402	407
法人税、住民税及び事業税	17	13
法人税等調整額	△119	131
法人税等合計	△101	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△300	263

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

貸倒懸念債権にかかわる貸倒引当金の計上方法については、従来、平成15年12月の「株式会社内藤 再建計画」当初において、取引先選別その他の混乱があり安定した貸倒データ等の収集が困難なことから、債務者の暫定的な信用リスクを考慮して見積もり算定した貸倒懸念債権の回収不能見込額を貸倒引当金に計上してきました。その後6年以上経過し、与信管理を厳格に行える組織体制の整備・運用ができるようになったことに加え、正常な営業活動のもとでの貸倒引当金の見積もりも可能な環境になってきたことから、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金を従来よりも合理的かつ精緻に見積もるため、第1四半期会計期間より、滞留期間等に応じて回収不能見込額を見積もる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間に係る貸倒引当金繰入額は87百万円減少し税引前四半期純利益は同額増加しております。